

平成25年度 土木部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成25年度は、「復興元年」として事業執行に取り組んだ平成24年度に続き、避難指示区域の再編等を踏まえ、避難者の帰還や県民生活の一日も早い再建に向けた復旧・復興の取組みをさらに進める必要がある。

また、本県が再生・復興を遂げていくためには、被災地域だけではなく県内全域での人と地域の繋がりが大きな原動力となることから、県民の安全・安心の確保はもとより、風評被害の払拭や観光振興等にも寄与し、人と地域の連携を支える基盤となる社会資本の整備を着実に進める必要がある。

このため、以下の方針により平成25年度当初予算を編成し、「新生ふくしま」の具現化に向けた取組みを進めることとする。

2 重点事項

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

【復旧・復興事業の着実な推進】

(1) 避難住民等の住宅対策(生活再建支援プロジェクト)

被災者の生活再建に向け、市町村と連携しながら、復興公営住宅の整備など、生活の基本となる居住の安定の確保を図る。また、災害に強く安全・安心なまちづくりを推進するため、民間住宅の耐震改修を進める。

(2) 公共土木施設等の災害復旧(津波被災地復興まちづくりプロジェクト等)

東日本大震災により被災した公共土木施設等の早期復旧に取り組む。

(3) 津波被災地の復興まちづくりの支援(津波被災地復興まちづくりプロジェクト)

津波被災が甚大であった沿岸部の地区について、市町村のまちづくりと整合を図りながら、海岸堤防や防災緑地、河川の津波対策等、防災機能の強化を推進する。

(4) 県土の復興を支援する道路ネットワークや物流拠点の整備

(県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト)

本県の再生・復興のため、県内の生活圏や隣県とを結ぶ道路や、小名浜港などの物流拠点の整備を進めるとともに、復興の基盤となり観光や交流を支援する道路ネットワーク等の構築を図る。

(5) 原子力災害からの復興を支援する戦略的道路整備

(県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト)

避難解除区域等における避難者の帰還、環境再生、産業振興等の取組みを支援するため、「本県の復興に向けた戦略的な道路整備」として、復興を促進させる道路整備に取り組む。

避難指示区域等から周辺の主要都市や高速道路までのエリアにおける国道114号、小野富岡線などの主要8路線について、「ふくしま復興再生道路」として概ね10年間の概成を目指すとともに、それ以外の路線についても現道対策を始めとして着実に整備を図る。

【放射性物質による汚染への対応】

(6) 放射性物質に汚染された廃棄物等の処理(環境回復プロジェクト)

下水汚泥や側溝・路肩の堆積土砂、建設副産物など、放射性物質に汚染された廃棄物等の適切な処理に向け、着実な取組みを進める。

その他重点事項

(1) 地域の活力や安全・安心を支える社会資本の整備

広域的な連携・交流を支え地域の活力を高める道路整備や、県民生活の安全・安心を支える治水対策、良好な市街地形成を図る都市基盤の整備など、県民の安全で安心な生活を支える社会資本の計画的な整備を図る。

(2) 維持管理の充実

施設の更新や補修に必要な予算を確保し、パトロールや点検の充実、既存の社会資本の有効活用や長寿命化など、計画的・戦略的な維持管理を図る。

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予算額計	247,486	252,945	5,459	2.2%	
義務的経費	8,907	7,859	1,048	13.3%	
一般事業費	55,364	51,099	4,265	8.3%	復興・再生事業 41,921
公共事業費	183,215	193,987	10,772	5.6%	復興・再生事業 110,898

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
森と住まいのエコポイント事業	建築指導課	農林水産部	新規	県産木材を用いた住宅の新築等に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	238	県産木材の利用促進による森林環境の保全と再生、地域住宅産業の活性化

5 重点事項と主な対応事業

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
(1)避難住民等の住宅対策					
復興公営住宅整備促進事業 【建築住宅課】	31,961	27,124			原子力災害により、避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が避難元自治体の要請に応じて復興公営住宅を代行で整備するとともに、県自らが整備する。
住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業 【建築指導課】	300	510			震災発生時に既に住宅資金債務があり、震災により新たに住宅建設・補修等の資金を借り入れることとなった被災者に対し、残債務の利子相当額を補助する。
安心耐震サポート事業 【建築指導課】	28				東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強く安全・安心なまちづくりを推進するため、住宅の耐震改修に補助を行う市町村を支援する。
(2)公共土木施設等の災害復旧					
公共災害復旧事業 など 【河川整備課】 【港湾課】	40,292	40,316			東日本大震災による被災を受けた公共土木施設等の復旧を行う。
インフラ復旧・復興事業加速化プロジェクト事業 【土木企画課】 【技術管理課】	283				沿岸部の災害復旧工事等から発生する膨大な建設副産物(コンクリート塊等)の処理について、県が移動式破碎機を設置し、現地で再利用可能な材料を製造することにより、効率的にインフラ復旧・復興事業を進める。

(3)津波被災地の復興まちづくりの支援					
復興交付金事業(防災緑地) 【まちづくり推進課】	10,845	31,600			東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。
海岸事業(再生・復興)、交付金事業(港湾)(再生・復興)、交付金事業(漁港)(再生・復興)による海岸堤防の整備 【河川整備課】 【港湾課】	1,213				東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを推進するため、海岸堤防の無堤区間の解消を図る。
交付金事業(河川)(再生・復興)による河川堤防の整備 【河川整備課】	952	2,752			東日本大震災により被災した河口部の河川堤防について、河川堤防の嵩上げを実施し、浸水被害の軽減を図る。
復興交付金事業(道路)、交付金事業(道路)(再生・復興)による道路整備 【道路整備課】	6,593	560			海岸堤防や防災緑地などの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能を付加するなど、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。
(4)県土の復興を支援する道路ネットワークや物流拠点の整備					
交付金事業(道路)(再生・復興)、交付金事業(道路)による道路整備 など 【道路管理課】 【道路整備課】 【まちづくり推進課】	11,999	10,035			東日本大震災等を踏まえ、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、浜通りと中通りを結ぶ道路や津波被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進する。また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。
国際物流ターミナル整備事業 【港湾課】	3,715	3,579			小名浜港・相馬港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。
(5)原子力災害からの復興を支援する戦略的道路整備					
ふくしま復興再生道路調査事業 【道路計画課】	185				避難解除等区域の早期の復旧・復興に向け、県と国との連携のもと、概ね10年間での概成を目標に進める「ふくしま復興再生道路」の整備のうち、大規模事業について、国直轄権限代行の採択に向け必要となる調査設計を行う。
緊急現道対策事業 【道路計画課】	320				原発事故に起因する迂回交通による急激な交通量の増加等が生じている路線において、緊急的な現道対策を実施し、避難住民や復興事業従事者などの交通を支援する。

(6)放射性物質に汚染された廃棄物等の処理					
下水汚泥放射能対策事業 【下水道課】	8,403	4,986			下水汚泥が原発事故で発生した放射性物質に汚染されたことにより、外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出先の確保に取り組む。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名(取組み)	H25当初	H24当初	重点	新規	主な事業内容
----------	-------	-------	----	----	--------

(1)地域の活力や安全・安心を支える社会資本の整備

交付金事業(道路) 【道路計画課】 【道路管理課】 【道路整備課】	15,341	16,012			地域間の連携交流を支える道路の整備等により、地域の活力や安全・安心を支える。
交付金事業(河川)、河川災害関連費、河川災害助成費、特定緊急砂防等事業 など 【河川整備課】 【砂防課】	5,183	5,031			平成23年の新潟・福島豪雨や台風15号により被災した河川、浸水被害が頻発している河川や沿川に人家が密集している市街地河川を優先的に整備し、治水安全度の向上を図る。
元気ふくしま、地域づくり交流促進事業 【まちづくり推進課】	533	666			本県の多彩な風土や観光資源、地域資源の活用など持続的成長が可能な地域づくりを図ると同時に交流人口の拡大に結びつく戦略を地域団体・住民や市町村とともに策定しつつ、各事業主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面からの地域活性化のための仕掛けづくりと基盤の整備に取り組む。
交付金事業(街路)、地方特定道路整備事業(街路) 【まちづくり推進課】	2,604	2,513			良好な市街地形成を図るため、多様な機能を有する都市内道路の整備に取り組む。
交付金事業(公園) 【まちづくり推進課】	451	480			本県唯一の第1種公認陸上競技場である「県営あづま陸上競技場」の定期公認更新を図るため、施設の改修に取り組む。

(2)維持管理の充実

道路維持補修事業や河川海岸維持管理事業による適正な公共施設の維持管理 など 【道路管理課】 【河川整備課】 【砂防課】 【港湾課】 【まちづくり推進課】	6,960	6,774			道路・河川などの社会資本の計画的・戦略的な維持管理により、県民の安全・安心を確保する。
---	-------	-------	--	--	---

平成25年度 出納局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成25年度当初予算編成にあたっては、先般の不適切な会計事務処理を踏まえ、会計事務職員等の資質の向上や財務事務の指導の充実など、再発防止に必要な施策を強化するとともに出納機関としての機能の充実を図るため必要な予算を計上することとした。

2 重点事項

その他重点事項

- (1) 財務会計事務の適正執行
- (2) 県公金の適正管理
- (3) 工事等入札及び工事検査の適正執行

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予算額計	837	815	22	2.7%	
義務的経費	546	527	19	3.6%	
一般事業費	291	288	3	1.0%	
公共事業費	0	0	0	-%	

4 重点事項と主な対応事業

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1)					
財務会計システム維持管理事業【出納総務課】	96	96			財務会計システムを円滑に運営するため、業務処理用機器の賃借及び維持管理を行うとともに、地震等による障害発生時の業務継続や制度改正等に伴うプログラム改修にも迅速に対応できる態勢により、財務会計事務の適正執行を図る。
公所指導費一般経費【審査課】	7	0.4			会計事務必携(改訂版)の発行及び財務事務の実地検査により、財務会計事務の適正執行を図る。
(2)					
指定金融機関事務取扱手数料【出納総務課】	14	14			指定金融機関を通じて、公金の収納及び支払事務の適正な執行を図る。
(3)					
工事等入札事務及び工事検査用務一般経費【入札用度課・工事検査課】	10	11			工事等入札事務の透明性、公正性を確保しながら、多様な入札事務に対応し、事務の正確かつ効率的な執行を図る。 また、工事執行者から独立した立場で、適正かつ厳正な工事検査を実施するとともに、工事施工中の重要な変化点で実施する中間検査をより一層充実強化することにより、工事の品質確保を図る。

平成25年度 議会事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成25年度当初予算の編成に当たっては、厳しい財政状況の中、引き続き議会が率先して、経費の節減に取り組みつつ、震災・原発事故からの一刻も早い復旧・復興に向けて、県議会が果たすべき役割と重要性に鑑み、議会の機能を十分に発揮するため、政策立案機能及び監視機能の強化、開かれた議会の推進に向け、議会活動及び議会運営を円滑に遂行するために必要な予算を計上する。

2 重点事項

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

その他重点事項

- (1) 議会活動の充実
- (2) 議会広報の推進
- (3) 議会情報化の推進

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予算額計	1,628	1,575	53	3.4%	
義務的経費	1,184	1,172	12	1.0%	
一般事業費	444	403	41	10.2%	
公共事業費			0	-%	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容

5 重点事項と主な対応事業

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
(1)					
(2)					

5 重点事項と主な対応事業

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1)議会活動の充実					
県政調査事業	36	36			常任委員会、議会運営委員会、決算審査特別委員会等において、審議のために必要な会議を開催するとともに県外調査等の調査活動を行う。
議員の海外行政調査	16	16			議会の調査権に基づく活動として、議員自らが海外における行政施策や議会運営制度の調査活動を行う。
福島県政務活動費	244	209			「福島県政務活動費の交付に関する条例」(仮)に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費を各会派に対して交付する。
(2)議会広報の推進					
新聞広報	16	14			各定例会の概要(代表質問、一般質問及び答弁の主な内容、可決された主な議案及び意見書等、委員会の活動、その他議会の様々な動きなど)をわかりやすくまとめ、地方紙2紙に「県議会ふくしま」というオールカラーの広告記事を掲載する。(2月定例会は15段、それ以外の定例会は10段。)
ラジオ・テレビ広報	7	7			ラジオ広報では、各定例会の開会日、代表質問及び答弁の状況を実況中継する。テレビ広報では、各定例会の審議内容や委員会の活動状況、その他県議会の仕組みや組織などについて、テロップ対応で放送する。
(3)議会情報化の推進					
会議録検索システム	1	1			本会議及び過去に議決された意見書・決議をデータベース化し、インターネットを通じて検索・閲覧を可能とすることにより、広く県民や関係機関等に会議等情報を提供する。

平成25年度 監査委員事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

合法性や正確性はもとより、経済性、効率性、有効性の観点から、実効ある監査等を行い、県行政の適法性、妥当性等の確保に努め、県民の福祉の向上と地方自治の本旨の実現に寄与することを基本方針として、平成25年度に必要な予算を編成した。

2 重点事項

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項
該当なし

その他重点事項

- (1) 定期監査
県の財務の執行が適切かつ効率的かどうか、また、県が経営する事業の管理が合理的かつ能率的かどうかを主眼とした監査の実施
- (2) 行政監査
県の一般行政事務の中から課題を設定し、効率的、効果的に行われているかどうかを主眼とした監査の実施
- (3) 財政的援助等団体監査
県が財政的援助を行っている団体が、目的に沿って適正に運営されているかどうかを主眼とした監査の実施

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予算額計	280.9	268.2	12.7	4.7%	
義務的経費	267.6	254.3	13.3	5.2%	
一般事業費	13.3	13.9	0.6	4.3%	
公共事業費	0.0	0.0	0.0	-%	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
なし						

5 重点事項と主な対応事業

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
(1)					
なし					

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1)定期監査 (2)行政監査 (3)財政的援助等団体監査					
監査・検査等運営費	2.8	2.9			監査委員が監査・検査等を執行する。
監査・検査等補助執行運営費	10.5	11.0			監査委員が行う監査・検査等を事務局職員が補助執行する。

平成25年度 人事委員会事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成25年度当初予算の編成にあたっては、人事行政に関する公平、中立かつ専門的な機関として、適正な事務の運営に必要な予算を計上した。

なお、年度間の見通しに立ち、全ての事業について、効率的な事務執行の観点から見直しを行い、事業の構築を図った。

2 重点事項

その他重点事項

- (1) 多様で有為な人材の確保
- (2) 職員の給与等に関する報告・勧告
- (3) 公平審査による職員の利益の保護

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予算額計	167	134	33	24.6%	
義務的経費	120	116	4	3.4%	
一般事業費	47	18	29	161.1%	
公共事業費	0	0	0	-%	

4 重点事項と主な対応事業

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1) 多様で有為な人材の確保					
県職員等採用候補者試験実施事業【採用給与課】	40	10			各種の職員採用候補者試験を実施するとともに、多様で有為な人材の確保に向け、民間就職サイトの活用や任命権者と連携した採用説明会の開催など、受験者のニーズにあった活動を展開する。
(2) 職員の給与等に関する報告・勧告					
給与事務経費【採用給与課】	2	2			職種別民間給与実態調査を行い、職員の給与等について、議会及び知事に対し、報告・勧告を行う。
(3) 公平審査による職員の利益の保護					
審査請求事案の審理事業【総務審査課】	1	1			職員の権利を確保し、その勤務条件の適正化を図るため、不利益処分に対する審査請求の審理等を行う。

平成25年度 労働委員会事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成25年度当初予算の編成にあたっては、更なる経費の節減を図りながら、集团的労使紛争及び個別的労使紛争の迅速かつ的確な解決、労使紛争の未然防止とその自主的解決の支援に努めるとともに、労働委員会機能の充実、向上を図るために必要な予算を計上した。

2 重点事項

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項
該当なし

その他重点事項

- (1) 集团的労使紛争の迅速・的確な解決
- (2) 個別的労使紛争の迅速・的確な解決
- (3) 全国・ブロック労働委員会連絡協議会の積極的な活用

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予算額計	137	141	4	2.8%	
義務的経費	134	137	3	2.2%	
一般事業費	3	4	1	25.0%	
公共事業費	0	0	0	-%	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
該当なし						

5 重点事項と主な対応事業

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
該当なし					

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1)集团的労使紛争の迅速・的確な解決					
労働争議調整・不当労働行為事件審査事務	0.6	0.6			労働争議調整事件について、迅速な実情調査によりの確に状況を把握し、紛争の早期解決を図る。 不当労働行為審査事件について、当事者の協力を求めながら計画的な審査を行い、迅速・的確な解決を図る。
(2)個別的労使紛争の迅速・的確な解決					
個別的労使関係調整事務	0.1	0.2			迅速な実情調査によりの確に状況を把握し、紛争の早期解決を図る。 また、労使紛争の未然防止とその自主的な解決を図る観点から、日常の労働相談に加え、県内各方部において現地相談会を開催する。
(3) 全国・ブロック労働委員会連絡協議会の積極的な活用					
労働委員会連絡協議会等事務	1.3	1.0			中央労働委員会、他都道府県労働委員会との連絡を密にし、法令等の解釈・運用、委員会の運営、取扱事件に関する経験等に係る情報交換をとおして、委員会機能の充実、向上を図る。

平成25年度 教育庁予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

非常に厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上の経費縮減と事業の選別化を図りながら、第6次福島県総合教育計画の基本理念である、「“ふくしまの和”で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を実現するため、本県独自の教育改革を着実に推進し、教育行政の総合的な展開を図るとともに、福島県復興計画の実現に向け、復旧・復興に係る事業について重点的に予算計上を行った。

2 重点事項

第6次福島県総合教育計画で掲げる3つの基本目標の実現のため、また、福島県復興計画で掲げた「未来を担う子ども・若者の育成」を始めとした主要施策の実現のため、次に掲げる施策について重点的に推進する。

- 【第6次福島県総合教育計画-基本目標】
 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成
 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現
 豊かな教育環境の形成

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

- (1)震災等を踏まえた確かな学力の育成
- (2)震災等を踏まえた豊かなこころの育成
- (3)震災等を踏まえた健康・体力の増進
- (4)地域が一体となった教育及び家庭教育の推進
- (5)震災等を踏まえたふくしまならではの教育の推進
- (6)ふくしまの将来の産業を担う人づくり
- (7)児童生徒の不安や悩みに対する相談体制の整備
- (8)災害に強い教育施設の整備
- (9)就学環境等確保のための経済的支援
- (10)被災した教育施設の復旧
- (11)サテライト校の支援
- (12)地域の伝統文化などの保存・継承
- (13)災害記録等の次世代への継承
- (14)地域の防災力向上

その他重点事項

第6次福島県総合教育計画で掲げる基本目標の実現のための施策のうち、上記 に掲げたもの以外の主な施策は次のとおりである。

- (1)障がいのある子どもたちの「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進
- (2)高度情報化社会を主体的に生きていく力の育成
- (3)教員の資質向上
- (4)地域における身近な文化環境の整備

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予算額計	201,390	199,846	1,544	0.8%	
義務的経費	174,500	175,958	1,458	0.8%	
一般事業費	26,890	23,888	3,002	12.6%	
公共事業費			0	-%	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業	社会教育課	商工労働部		学校図書館への支援や子どもの読書活動を推進する人材を養成する。また、関係機関と連携し、子どもの読書と科学実験等の体験を通して、自然科学系の図書への興味を高めるなど、子どもの読書活動の推進を図る。	7	「福島県子ども読書活動推進会議」を関係機関と連携し開催する。 また、子どもの読書と科学のコラボ事業として「サイエンスワークショップ」を商工労働部ハイテクプラザ等と連携を図り実施する。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
地域における防災力向上支援事業	社会教育課	生活環境部		今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において、地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者等を支援するプログラムを実施する。	3	災害対策課が進める「地域防災計画の見直し」を各施設レベルで具現化するため、「避難所運営マニュアル」や「行動マニュアル」等の整備を進める。 また、災害対策課で養成する「地域防災士」の役割をサポートする人材として「災害ボランティア」を養成するとともに、「地域住民・団体による人的支援体制」を構築し、有事の際に機能する防災体制を整備する。
文化による心の復興支援プロジェクト	社会教育課	観光交流局		文化により人々の心を癒やし、復興に向けて新たな一歩を踏み出していく活力を培うため、「八重の桜展」や「プライスコレクション展」等を開催する。	54	優れた文化に触れることで県民の心の復興を支援するとともに、観光交流を視野に入れた展覧会を開催する。
指定文化財保存活用事業	文化財課	企画調整部、商工労働部		文化財の活用を進める観点から、これまでの修理などの保存事業に加え、公開などの活用事業を実施することを条件に補助を行う。	199	文化財の活用の推進のため、関係部局の担当職員による活用委員会を組織し、文化財保護、文化振興、観光交流、地域振興といった視点から審査し、必要な指導、適切な助言を行う。
地域に根差した文化財の災害復旧支援事業	文化財課	生活環境部		文化財保護のため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。	4	自然保護課の「歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業」と密接に連携をとりながら、文化財の保護を図る。
地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	文化財課	文化スポーツ局、観光交流局、農林水産部		継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、住民の避難等により地域のつながりを再構築するための活動に対して補助をする。 また、稽古の様子、公演での演目披露の様子の記録保存を委託する。	14	事業の成果を、関係部局主催のイベント等で披露する。
学校給食地場産物活用事業	健康教育課	農林水産部		学校給食に地場産物を活用することは児童生徒の望ましい食生活の形成や食育の観点から必要であるが、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、学校給食用食材への地場産物の使用について保護者の不安の軽減を図るため、安全・安心な地場産物を学校給食に取り入れる市町村の取組や県産農林水産物の利用を支援する。	72	農林水産部と連携して学校給食の地場産物活用を支援するとともに、給食用食材の発注に活用できるよう緊急時環境放射線モニタリング検査結果や地場産物に関する情報の提供を実施する。

5 重点事項と主な対応事業

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	復旧・復興	新規	事業内容
(1)震災等を踏まえた確かな学力の育成					
学力向上推進支援事業	75	79			小・中学校においては、全県的な学力調査を実施、児童生徒の学習習慣の確立、定着確認シートの活用などにより、学力向上を図る。 高等学校においては、生徒一人ひとりの希望実現のため、難関大学進学に向けた取組や、確かな学力向上のための基礎力養成・キャリア教育に関する取組の支援などを行う。

事業名	H25当初	H24当初	復旧・復興	新規	事業内容
少人数教育推進事業	6,686	6,898			個に応じたきめ細かな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人・30人程度学級編制に必要な教員の配置を図る。
(2)震災等を踏まえた豊かなこころの育成					
ふくしまっ子体験活動 応援事業	1,563	2,002			子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている中で、夏休み等を利用し、心身ともにリラックスし自然体験活動や交流活動を実施する団体等へ補助するとともに、小中学校等の教育課程における体験学習等をより良い環境のもとで行うために補助することをとおして子どもの健全育成を図る。
道徳教育総合支援事業	5	5			学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るため、学校・地域の実情に応じて主体的に行う道徳教育に関する多様な取組に支援を行う。県道徳推進協議会では、本県における道徳教育推進のための指針と方向性を、道徳教育地区推進協議会では、地域の課題を明らかにするために、域内の小中高等学校の道徳教育推進教師が校種を越えて協議する。さらに、道徳教育実践事例集を作成し、その成果を県内に普及する。
(3)震災等を踏まえた健康・体力の増進					
放射線から子どもの健康を守る対策支援事業	123	0			東京電力福島第一原子力発電所事故の影響のため、放射線に対する不安により外出や屋外活動を控えている児童生徒の精神的ストレスや運動不足を解消するために、医師やスポーツトレーナー等を学校等へ派遣する。
学校給食検査体制支援事業	517	0			東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による、学校給食用食材に対する保護者等の不安を解消するため、市町村が学校給食用食材の放射性物質検査を実施するための経費を補助する。
(4)地域が一体となった教育及び家庭教育の推進					
学びを通じた被災地の コミュニティ再生支援事業 【再掲】	158	151			被災地の自律的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進することが必要であることから、学校や公民館等の社会教育施設も活用しつつ、学習活動のコーディネーターや人材を配置し、地域住民の学習・交流を促進するとともに、子どもたちの良好な生活環境を整備し、地域コミュニティ再生を図る。
インクルーシブ教育システム構築事業 【再掲】	6	0			特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の整備・充実のために、関係機関連携によるネットワークの構築や乳幼児期からの一貫した相談体制の整備等の取組を支援する。
(5)震災等を踏まえたふくしまならではの教育の推進					
ふくしまの未来を拓く 理数教育充実事業	14	8			知識基盤社会において重要な科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるため、また、本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。
ふくしまの未来を担う高 校生海外研修支援事業	43	0			国際社会に貢献できる人材を育成するため学校が教育活動の一環として実施する海外ホームステイ研修に参加する高校生を対象に、旅費の一部を支援する。
放射線教育推進支援 事業	8	0			児童・生徒が自ら考え、判断し、行動する力を身につけ、心身ともに健康で安全な生活を送れるよう、放射線等に関する基礎的な知識についての理解を深めるための取組を行う。
(6)ふくしまの将来の産業を担う人づくり					
キャリア教育推進事業 【再掲】	16	16			農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、産業関連の知識や技能を子どもたちに習得させるとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。
(7)児童生徒の不安や悩みに対する相談体制の整備					
教育相談推進事業	506	514			児童生徒の問題行動や不登校等の未然防止や早期解決を図るため、また東日本大震災により被災した児童生徒等のあるところのケア、教職員・保護者等への助言、医療機関等関係機関との連携・調整等様々な課題に対応し、児童生徒がPTSD等にならないよう心の回復を支援するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を派遣・配置する。

事業名	H25当初	H24当初	復旧・復興	新規	事業内容
(8)災害に強い教育施設の整備					
県有施設耐震改修事業(県立学校)	181	150			大規模な地震による児童・生徒等の安全確保及び地域住民の応急的な避難施設としての機能確保のため、耐震対策が必要な県立学校施設の耐震改修工事を行う。
大規模改造事業	4,325	2,003			老朽化した学校施設の機能を回復する大規模改修とともに、耐震改修を併せて行い、大規模な地震による災害時には応急的な避難施設となる学校施設の安全を確保する。
(9)就学環境等確保のための経済的支援					
高校等奨学金貸付事業	601	672			能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難な生徒や、東日本大震災により被災した生徒等に対して、奨学資金を貸与する。
大学等奨学金貸付事業	214	173		(一部)	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難な学生に対して奨学資金を貸与する。 平成25年度より、大学等入学一時金制度を新たに実施する。
被災児童生徒等就学支援事業	1,481	1,604			東日本大震災や原発事故により被災し、就園困難となった世帯の幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について、市町村に対し補助を行う。
県立高等学校通学費補助事業(通学費支援)	49	77			県内各地のサテライト校への通学や県内の他の高校に転学する生徒等の負担を軽減するため、通学費の支援を行う。
(10)被災した教育施設の復旧					
県立学校施設等災害復旧事業	6,469	7,197			東日本大震災により被災した県立学校施設等について、建物、工作物、土地、設備等の復旧を行う。
県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	404	646			東日本大震災により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。
(11)サテライト校の支援					
サテライト校宿泊施設支援事業	142	240			サテライト校の集約に伴い保護者の元からの通学が困難となる生徒がいることから平成24年度に宿泊施設を確保した。平成25年度についても引き続き宿泊施設を確保することで教育環境の維持を図る。
サテライト校運営管理事業	20	186			東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い設置されたサテライト校の実習用バスの運営費、体育施設などの賃借料、備品購入経費、教育設備の整備など、サテライト校の管理運営に係る経費を支援する。
サテライト校支援事業	20	9			サテライト校を対象として、各学校の計画による学力向上・キャリア教育に関する取組を支援するとともに、生徒が一堂に会したり、連携型中高一貫教育校が互いに連携する機会を通して生徒の一体感を高める取組を支援する。また、県内各地区に避難を余儀なくされた中学生が、他地区にある高校を受験しやすくなるよう支援する。
双葉地区教育構想緊急対応事業	66	68			サテライト開設となった富岡高校(国際スポーツコース)の生徒について、緊急の際に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境等を整備する。
(12)地域の伝統文化などの保存・継承					
地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業【再掲】	14	12			継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、住民の避難等により地域のつながりを再構築するための活動に対して補助をする。 また、稽古の様子、公演での演目披露の様子の記録保存を委託する。
指定文化財保存活用事業【再掲】	199	156			文化財を活かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う取組について、事業実施に要する経費を補助する。 また、東日本大震災で被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。

事業名	H25当初	H24当初	復旧・復興	新規	事業内容
(13)災害記録等の次世代への継承					
東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	7	7			東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、移動図書館車の巡回による資料の貸出しを行う。
(14)地域の防災力向上					
地域における防災力向上支援事業【再掲】	3	0			今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において、地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者等を支援するプログラムを実施する。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1)障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進					
インクルーシブ教育システム構築事業【再掲】	6	0			特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の整備・充実のために、関係機関連携によるネットワークの構築や乳幼児期からの一貫した相談体制の整備等の取組を支援する。
特別支援学校における医療的ケア実施事業	3	3			特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い、吸引等の医療的ケア(日常的応急的処置)を必要とする幼児児童生徒が常在しているため、これらの幼児児童生徒が健康で安全・安心な学校生活を送るとともに、その保護者の負担を軽減するため医療的ケアを実施する。
(2)高度情報化社会を主体的に生きていく力の育成					
うつくしま教育ネットワーク事業	202	204			安定安全なインターネット活用環境の提供を維持し、さらに授業でのネットワークの使用増加に対応するために、インターネット利用環境の提供拠点となる教育センターの機器更新とシステムの一部改良、情報セキュリティの維持対策、有害情報の遮断対応、学校の支援を行う。
(3)教員の資質向上					
優秀教職員表彰制度	1	1			学習指導や生徒指導において、日常的に努力を積み重ね顕著な成果を上げている教職員を、優秀教職員として積極的に称え表彰することによって、教職員の志気を高めるとともに、教育活動全体の活性化を図る。
教育センター教職員研修	16	16			教育センターにおいて、教職員の資質や指導力の向上を図るため、教職の全期間を通じて基本研修・職能研修・専門研修を教職員の経験や職能等に応じて、継続的・発展的に実施する。
(4)地域における身近な文化環境の整備					
文化による心の復興支援プロジェクト【再掲】	54	0			文化により人々の心を癒やし、復興に向けて新たな一歩を踏み出していく活力を培うため、「八重の桜展」や「プライスコレクション展」等を開催する。

平成25年度 警察本部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

県警察では、東日本大震災からの復興をめざして、県民と一体となった犯罪抑止対策、総合的な交通事故防止対策等を積極的に推進してまいりました。その結果、刑法犯の認知件数が10年連続の減少となり、交通事故死者数についても、昭和28年以来、59年ぶりに90人を下回りましたが、一方で、殺人や強盗等の凶悪犯罪や警戒区域等における窃盗事件が発生しており、また、高齢者が犠牲となる悲惨な交通事故が後を絶たないなど、治安情勢は、依然として厳しい現状にあります。

このような状況に対応していくため、平成25年度当初予算編成に当たっては、「福島を支える力強い警察」を基本姿勢に、被災者を始め県民の誰もが安全で安心して生活できる社会の実現に向け、必要な予算の確保に努めたところです。

2 重点事項

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

- (1) 被災地・被災者の安全安心確保対策の推進
- (2) 復興に必要な警察施設、交通安全施設の整備

その他重点事項

- (1) 犯罪の起きにくい社会づくり
- (2) 初動警察活動と街頭活動の強化による地域の安全確保
- (3) 重要犯罪等の徹底検挙と組織犯罪の封圧
- (4) 総合的な対策による交通事故の防止
- (5) 大規模災害等対策とテロの未然防止

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予算額計	45,954	46,343	389	0.8%	
義務的経費	37,172	38,745	1,573	4.1%	
一般事業費	8,782	7,598	1,184	15.6%	
公共事業費	0	0	0	-%	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
被災地・被災者の安全・安心確保事業	生活安全企画課	生活環境部		被災地における各種治安対策を推進し、被災者が安心して生活できる地域社会の構築を図る。	3	被災地の安全・安心な生活は、警察活動だけでなく、自治体と連携した取り組みが必要であり、関係部局と連絡調整を図り、効果的に事業を推進する。
自転車盗難防止対策推進事業	生活安全企画課	総務部 生活環境部 教育庁		自転車の盗難防止と乗車マナー向上対策として、中・高校生の自主防犯意識と規範意識の高揚を図る。	1	中学・高校や関係機関と連携した取り組みが重要であることから、関係部局と連絡調整を図り、効果的に事業を推進する。

5 重点事項と主な対応事業

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
(1) 被災地・被災者等の安全安心確保対策の推進					
被災地・被災者の安全・安心確保事業【生活安全企画課】(再掲)	3				被災地における各種治安対策を推進し、被災者が安心して生活できる地域社会実現するための各種対策に要する経費
避難者対象の交通安全教育事業【交通企画課】	1	1			今までとは異なる生活環境にある避難者に対して、歩行環境シミュレータによる疑似体験によって、歩行者の交通安全教育を行う経費
(2) 復興に必要な警察施設、交通安全施設の整備					
警察施設の改築、耐震化事業【会計課】	389				復興の拠点となる駐在所の改築及び地震等の災害に備えた警察施設の耐震化、非常用電源の整備に要する経費
交通安全施設災害復興事業【交通規制課】	134				震災に伴う交通流の変化に対応するための交通情報の収集提供機器や、避難による仮設住宅等新たなまちづくりに対応するための交通安全施設の整備に要する経費

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1) 犯罪の起きにくい社会づくり					
地域安全活動経費【生活安全企画課】	4	3			犯罪の発生を未然に防止し、県民の安全・安心な生活を維持・確保するための各種対策に要する経費
少年非行防止活動経費【少年課】	13	13			少年非行防止に向けた、ボランティア補導員の活動支援、立ち直り支援等のための各種少年非行防止活動経費
(2) 初動警察活動と街頭活動の強化による地域の安全確保					
通信指令支援システム維持管理経費【総合運用指令課】	145	154			初動警察活動の核となる、通信指令システムの維持管理経費
交番・駐在所等機能強化事業【地域企画課】	127	129			地域における街頭活動の拠点となる交番・駐在所が、事件・事故等に的確に対応するために機能を強化するための経費
(3) 重要犯罪等の徹底検挙と組織犯罪の封圧					
検視活動支援経費【捜査第一課】	63				死因究明のため実施する、検視に要する経費
科学捜査活動経費【科学捜査研究所】	64	64			DNA鑑定等に必要な試薬の購入、鑑定機器の維持に要する経費
暴力団取締推進経費【組織犯罪対策課】	6	6			暴力団対策法に基づく不当要求防止責任者講習、「暴力団排除パトロール隊」の活動支援など、暴力団排除活動に要する経費
(4) 総合的な対策による交通事故の防止					
交通事故防止教育事業【交通企画課】	5	6			高齢者を始めとした、参加・体験・実践型の交通安全教育等に要する経費
交通安全施設整備費【交通規制課】	1,003	622			安全・安心な交通環境の確保に向けた、信号機、道路標識等の整備に要する経費
(5) 大規模災害等対策とテロの未然防止					
災害救助に要する経費【災害対策課】	11	14			災害発生時の迅速・的確な対応に向けた、各種防災訓練、装備資器材の整備等に要する経費
原子力防災に要する経費【災害対策課】	2				原子力防災の知識・技能習得向上に向けた、研修受講に要する経費

平成25年度 企業局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

東日本大震災、原発事故により、企業局を取り巻く環境は厳しい状況にあるため、経営の健全化に努めながら、各事業において積極的な取組みを進めることとし、以下の基本方針に基づき予算案を作成した。

(1) 工業用水道事業

効率的な事業運営を推進し経営基盤の安定を図るとともに、より一層災害に強い施設の整備を計画的に進めるなど安定供給を確保する。

(2) 地域開発事業

造成済未分譲の工業団地及び住宅団地の早期分譲に積極的に取り組むとともに、工業の森・新白河B工区の着実な造成と新たな工業団地の整備の推進に努める。

2 重点事項

(1) 工業用水道事業

経営基盤の安定
安定供給の確保

(2) 地域開発事業

工業団地及び住宅団地の早期分譲
工業の森・新白河B工区造成事業の推進
新たな工業団地の整備

3 予算額

(1) 工業用水道事業

(単位 百万円、%)

区分	平成25年度当初	平成24年度当初	増減	伸び率	備考
事業収益	2,466	2,585	119	4.6 %	
営業収益	2,226	2,320	94	4.1 %	
営業外収益	133	229	96	41.9 %	
特別利益	107	36	71	197.2 %	
事業費用	2,428	2,347	81	3.5 %	
営業費用	2,144	2,025	119	5.9 %	
営業外費用	213	321	108	33.6 %	
特別損失	71	1	70	7000.0 %	
純損益	38	238	200	84.0 %	

(2) 地域開発事業

(単位 百万円、%)

区分	平成25年度当初	平成24年度当初	増減	伸び率	備考
事業収益	5,454	2,316	3,138	135.5 %	
営業収益	4,992	1,945	3,047	156.7 %	
営業外収益	19	7	12	171.4 %	
特別利益	443	364	79	21.7	
事業費用	8,202	4,452	3,750	84.2 %	
営業費用	7,563	3,909	3,654	93.5 %	
営業外費用	196	179	17	9.5 %	
特別損失	443	364	79	21.7	
純損益	2,748	2,136	612	28.7 %	

4 重点事項に対する主な対応

(1) 工業用水道事業

経営基盤の安定

- ・既存ユーザーの訪問や関係機関等との連携等により、工業用水の需給状況を的確に把握し、新たな需要の発掘に努める。
- ・効率的な事業運営の推進と全般的な経費の削減を図る。

安定供給の確保

- ・災害に強い工業用水道施設の整備を推進する。

(2) 地域開発事業

工業団地及び住宅団地の早期分譲

- ・工業団地については、首都圏との近接性や堅固な地盤、交通アクセスの優位性など優れた立地条件や産業復興投資促進特区等の本県独自の支援策を積極的にPRしながら、効果的な企業誘致活動を展開し、一層の分譲推進を図る。
- ・住宅団地については、生活拠点としての魅力を県内外に強く情報発信するとともに、ハウスメーカーとの連携を一層推進しながら、積極的な販売活動を展開し、分譲の加速を図る。

工業の森・新白河B工区造成事業の推進

- ・平成25年度末の用地引き渡しに向け、引き続き計画的かつ着実に造成事業を推進する。

新たな工業団地の整備

- ・新たな工業団地として整備する「いわき四倉中核工業団地第2期」について、関係機関と連携しながら、計画的な取組みを推進する。

平成25年度 病院局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

会津医療センター開所に向けた予算の確保を図るとともに、引き続き「福島県県立病院改革プラン」に基づき、「地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化」の実現を目指して予算編成を行った。

2 重点事項

- (1) 会津医療センターの整備
- (2) 改革プランの経営健全化に向けた収支目標(収支均衡)の達成に向けた取組み

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
病院事業収益	6,835	11,838	5,003	42.3 %	
医業収益	3,420	8,219	4,799	58.4 %	
医業外収益	3,412	3,614	202	5.6 %	
特別利益	3	5	2	40.0 %	
病院事業費用	7,876	12,987	5,111	39.4 %	
医業費用	7,154	12,778	5,624	44.0 %	
医業外費用	177	198	21	10.6 %	
特別損失	545	11	534	4,854.5 %	
純 損 益	1,041	1,149	108	9.4 %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
会津医療センター整備事業	病院経営改革課	総務部 保健福祉部	継続	会津医療センターについて、外構等工事や医療機器の整備等を実施する。	1,568	会津医療センターについては、県立医科大学の附属施設として整備するため、医科大学を担当する私学・法人課と連携し、開所に向けた準備等を進める。

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1) 会津医療センターの整備					
会津医療センター整備事業	1,568	4,192			県立医科大学の附属施設として、平成25年5月開所予定の会津医療センター(病床数226床)について、外構等工事や医療機器の整備等を実施する。

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
会津医療センター医療消耗備品等購入事業	85	0			会津医療センターで必要な医療消耗備品、消耗備品、消耗品を購入する。
廃止病院残務処理事業	96	0			喜多方・会津総合病院廃止後の不用医療機器備品等の処分などの残務処理を行う。
廃止病院解体工事事業	113	0			廃止後の喜多方・会津総合病院の建物等について、解体工事等を実施する。
(2) 改革プランの経営健全化に向けた収支目標(収支均衡)の達成に向けた取組み					
既設病院整備事業	13	0			県立病院における病院機能の維持や向上のため、施設整備等を実施する。
医師確保等推進事業	4	4			県立病院の医師を確保するため、医師紹介事業者への委託、医師の公募等を実施する。
県立病院経営改善推進事業	7	5			「福島県県立病院改革プラン」に基づき、地域に求められる質の高い医療の提供や病院経営の健全化を図るため、各種改善策を実施する。